



市の花「チューリップ」

にいがた市議会だより

みなとまち
みらいまち
新潟市



第90号

発行:新潟市議会 編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 ☎025-226-3385

令和2年(2020年)8月2日
(年4回発行)

6月定例会

令和2年度一般会計補正予算など 30議案を議決

▼令和2年5月臨時会は、5月19日から21日までの3日間の会期で開催しました。

新型コロナウイルス感染症対策として4億92万1千円の令和2年度一般会計補正予算を可決し、各常任委員会や議会運営委員会の委員の選任と委員長および副委員長の互選などを行いました。

▼令和2年6月定例会は、6月11日から7月1日までの21日間の会期で開催しました。

新型コロナウイルス感染症対策としての71億2998万4千円を含む令和2年度一般会計補正予算を可決し、補正後の総額は4828億5763万3千円となりました。



市のシンボルとして親しまれている萬代橋。現在の橋は昭和4年8月23日に開通した三代目で、昭和39年の新潟地震も乗り越え、平成16年に貴重な近代橋りょうとして国の重要文化財に指定されました。

新潟市議会としての新型コロナウイルス感染症への対応

■「新潟市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例」を制定

5月臨時会で、議会として新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている市民生活や地域経済への支援に協力するため、令和2年6月から令和3年5月までの1年間、議員報酬の月額を10%減額する条例を制定しました。

■「新潟市新型コロナウイルス感染症対策協力基金」への積み立てを市長に要請

5月臨時会の閉会后、佐藤豊美議長と佐藤誠副議長が議会を代表して中原市長に対し、議員報酬の減額相当分(約4,000万円)を医療提供体制の整備や感染拡大の防止、市民生活および地域経済の回復を図る施策に役立ててもらうため、新設された

「新潟市新型コロナウイルス感染症対策協力基金」に積み立てることを要請しました。

6月定例会では、この減額相当分に特別職給与管理職手当の減額分を含めた計9,200万円を同基金に積み立てる補正予算を可決しました。



左から中原市長、佐藤豊美議長、佐藤誠副議長

■議場、委員会室等における感染拡大防止のための主な取り組み

◆換気や手指消毒の徹底、マスクの着用

議場、委員会室等では適切な換気を行い、入室の際には手指消毒を徹底してマスクを着用することとしました。

◆飛沫拡散防止のボードを設置

マスク着用での発言は聞き取りづらいこともあるため、マスクを外しても発言できるよう、議場の議長席や演壇に透明のボードを設置しました。

◆傍聴自粛のお願い

本会議および委員会の傍聴については自粛をお願いしています。傍聴される場合には、手指消毒やマスク着用を含む咳エチケットの徹底、傍聴席での距離を空けた着席などへの協力をお願いしています。

5月臨時会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
5月19日	本会議	議員提出議案の説明、採決、市長提出議案の説明
5月20日	常任委員会	議案の審査、採決
5月21日	本会議	各常任委員長による審査結果の報告、採決 各常任委員および議会運営委員の選任

6月定例会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
6月11日	本会議	市長提出議案の説明、人事案件に同意
6月17日~19日	本会議	一般質問(20人)
6月22日	本会議	一般質問(8人)、市長提出議案の説明
6月23日~26日	常任委員会	議案および陳情の審査、採決
6月29日	特別委員会	付議事項の調査・研究
7月1日	本会議	議員提出議案の説明、討論、採決 各常任委員長による審査結果の報告、討論、採決

可決された主な議案

【5月臨時会】

■令和2年度一般会計補正予算

◆新型コロナウイルス感染症対策

- ・国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策に関連する事業の経費 2億3,592万1千円
- ・感染拡大防止と社会経済活動の維持の両立に向けた、新しい生活様式への対応に関連する事業などの経費 1億6,500万円

【6月定例会】

■令和2年度一般会計補正予算

◆新型コロナウイルス感染症対策

- ・医療機関への支援や各避難所へ感染拡大防止に必要な物品を配備する事業などの経費 11億5,226万6千円
- ・地域経済の再興に向けた事業の経費 31億3,200万円
- ・感染防止を図る事業の経費 14億3,085万8千円
- ・市民生活の回復に向けた事業の経費 14億1,486万円

一般質問の要旨

▼一般質問者は28人です。質問項目は主なものを掲載しています。
 ▼の末尾に「書き」の記載がない回答は全て市長答弁です。

市内中小企業者への支援と新潟中央環状道路の改良

平松 洋一

(翔政会)

問 コロナ禍鎮静化後の事業再生の支援のため、中小企業振興基本条例の趣旨にのっとり、全ての部署の発注案件を市内中小企業者に発注するよう再検討し、原則、市発注は市内、区発注は区内、学校発注はコミュニティ区域内の業者へ発注すべきでは。

答 条例の趣旨を踏まえ、物品調達や建設工事の市内・区内業者への優先発注を規定している。本市経済の回復に向け、市長部局はもとより教育委員会も含め、市内中小企業者への発注増大に努める。

問 北区の新潟中央環状道路長戸呂区間は片側車線の幅員が2・75メートルと狭いが、交通量も多く、季節によっては農耕車が路肩に止まり極めて危険なため、いち早く必要な幅員に改良すべきでは。

答 本年度より地域の皆さまと意見交換しながら、整備計画や当面の安全対策の検討を始めた。

ネーミングライツの活用と地域防災コーディネーターの設置

豊島 真

(翔政会)

問 本市の安定した収入の確保に向け、公共施設のネーミングライ

ツ(命名権)制度の活用を進めるべきである。例えば黒埼市民会館を「黒埼茶豆市民会館」とするなど、各区の特産品などのアピールにつながるような命名を募集する制度を検討してはどうか。



既にネーミングライツ制度を導入している新潟市アイスアリーナ。愛称は「MGCC三菱ガス化学アイスアリーナ」

答 新たな自主財源の確保に向けた広告収入ガイドライン作成の中で、特産品などのアピールにつながる命名についても研究していく。

問 教育現場の地域教育コーディネーターと同様に、防災でも、地域と行政をつなぐとともに、地域住民の避難所運営などの防災レベルをアップさせる地域防災コーディネーターを設置してはどうか。

答 住民主体の防災対策を進めるため防災士を育成しているが、今後も地域の方が力を最大限に発揮できるように、地域防災コーディネーターも含め手法を研究していく。

コロナ危機と気候危機との関係と市民生活の回復

中山 均

(公派に属さない議員)

問 新型コロナウイルス感染症による危機が進行する一方、気候変動の危機的状態も深刻である。気候変動や自然破壊が新興感染症発

生の背景になっていると考えるが、その関係についての認識を伺う。

答 新型コロナウイルスの発生は、森林伐採や都市化の拡大による野生動物と人間の生活域の近接が要因の一つとされている。温暖化や自然破壊は、感染症のリスクを高める可能性がある。認識している。

問 市民生活の回復という観点から、新型コロナウイルス感染症の影響で職を失った方などを市が緊急雇用し、同感染症対策関連で増大が見込まれる業務の補助に当たって、もう仕組みを早急につくべきと考えるが、市の方針の骨格を伺う。

答 市役所内で増加した業務の緊急的な調査を踏まえ、会計年度任用職員として35人を採用したい。

新型コロナウイルス危機から地域医療と市民生活を守るために

平 あや子

(日本共産党新潟市議会議員団)

問 新型コロナウイルスの影響で、一般の医療機関も大規模な受診抑制に直面し経営危機が深刻化している。市内の医療機関の減収の実態を把握し、国に財政支援を求めると同時に、必要な受診や健診は自粛しないよう、市民に適切な情報を発信していくべきではないか。

答 医療機関への財政的支援については指定都市市長会を通して国に要請している。また受診を控えることで体調や病状悪化につながる可能性がある。適正な受診や健診について周知を図っていく。

国の持続化給付金は売り上げが前年同月比50%以上減少という根拠のない線引きである。対象にならない20%以上50%未満に減少

小柳 聡

(民主にいがた)

問 コロナ禍への対応では、県との連携を重視するあまり、スピード感を失ってしまったのではない

か。今後の経済対策は、県が基本的な部分を担い、市が上乗せをするなどの役割分担により、効果的に施策を展開すべきではないか。

答 市民の皆さまからの要望にこたえられるよう、状況や局面を見据え、今後も市と県の役割に応じて対策を取っていききたい。

問 国の臨時交付金は本定例会での補正予算でほぼ使い果たすと思われるが、今後も続く非常事態といえるコロナ禍に対応するために、財政調整基金を積極的に取り崩して財源を確保し、大胆な財政運営を行うべきと考えるがどうか。

答 財政調整基金は、今は非常時という認識の下で積み増しを停止しているが、必要な対策の財源として取り崩すことも考えられる。

ひとり親家庭に対する支援と介護サービス事業所への支援

渡辺 有子

(日本共産党新潟市議会議員団)

問 ひろり親家庭は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、学校の休校などによる子どもたちの心身の負担に加え、日頃から経済的に苦しい中でさらに家計が逼迫し、一日も早い支援が必要である。国からの支援の他にも、継続的な支援が必要と考えるがどうか。

答 児童扶養手当受給世帯に対し、

緊急経済対策の財源確保と国民健康保険に対する国の支援

林 龍太郎

(翔政会)

問 市長は新潟市経済社会復興部の立ち上げに当たり、少なくとも50億円の新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策を検討するとしていたが、本定例会の追加提案では60億円規模となった。その財源をどのように確保するのか。

答 国の地方創生臨時交付金を最大限活用し、予算執行が見込まれない事業の財源を必要な施策に振り替える。さらに必要な場合は財政調整基金を取り崩して対応する。

緊急経済対策の財源確保と国民健康保険に対する国の支援

林 龍太郎

(翔政会)

問 国民健康保険の被保険者の中には、必ずしも収入が多いとはいえない方々がいる。新型コロナウイルス感染症の影響で収入減を余儀なくされた被保険者はかなりの数になると思われるが、国からの財政的な支援などはあるのか。

答 全国介護事業者連盟の緊急調査でもコロナ禍の経営への影響を示しており、本市でもさまざまな機会を捉え実態の把握に努める。

緊急経済対策の財源確保と国民健康保険に対する国の支援

林 龍太郎

(翔政会)

問 緊急経済対策の財源確保と国民健康保険に対する国の支援

財政調整基金などの活用と不要不急の大型事業の見直し

五十嵐 完二

(日本共産党新潟市議会議員団)

【問】 新型コロナウイルス感染症対策の事業費約80億円の財源は、国の臨時交付金など国や県などから78億円、本市は財政調整基金を取り崩した約2億円程度である。大災害時である今、同基金の残り58億円などを最大限活用し、コロナ危機から「誰一人取り残さない」ため全力を挙げるべきではないか。

【答】 基金などの今後の活用は、除雪など一定規模の財政需要も意識しつつ適宜判断していくが、緊急事態のため、基金残高にこだわらずに必要な対策を講じていきたい。

【問】 本年度の万代島ルート線の直轄負担金は8億円、新潟中央環状道路の本市負担は18億円である。不要不急の大型事業を見直し、コロナ禍対策の財源にすべきでは。

【答】 道路整備の計画的かつ着実な推進は、地域経済活動の復興と持続的な成長などの効果が期待できるため、引き続き取り組んでいく。

市営住宅の民間住宅活用と農業振興地域整備計画の見直し

保苅 浩

(翔政会)

【問】 市営住宅は毎年多額の維持管理費がかかるが、古くなった物件の修繕にも限界がある。長寿命化工事により継続管理する市営住宅との両立で、既存の民間住宅を市営住宅として活用すべきと考えるがどうか。

【答】 本市の維持管理する住戸数が将来的に必要な戸数をおおむね満

たす見込みであり、引き続き既存ストックの有効活用が基本と考えている。

【問】 農用地区域になっている主要道路で分断されるなど集団性を失った農地や、用排水施設が機能不全となった農地は、地域の実情を把握し、地域の声を考慮した上で農用地区域からの除外を進めるべきではないか。

【答】 本年度から3年計画で行う農業振興地域整備計画の見直しの中で、農用地区域と非農用地区域の境界を明確にしていく。

部活動参加への本人の意思尊重と緑のまちなか空間創造事業

荒井 宏幸

(翔政会)

【問】 部活動が再開されたが、新型コロナウイルスへの感染の不安を感じる生徒もいると思う。団体競技などでは周囲に気を使い、休みにくいケースも考えられるため、学校は一段と生徒に寄り添った対応が求められるが所見を伺う。

【答】 生徒や保護者に説明を行い、部活動参加の同意を得ることとしている。学校では部活動への参加意思を確認する教育相談を行うとともに、個人の意思を理解し尊重する大切さを伝えている。(教育長)

【問】 福岡市では、企業がスポンサーになって市内中心部に花壇を設置するなど、まちをおもてなしの庭にしている。本市も緑のまちなか空間創造事業の推進に当たり、市民や企業と連携し、新潟らしい取り組みを展開してはどうか。

【答】 企業や市民とさらなる協働が必要と考えており、公民連携によ



公民連携でまちなかの緑化に取り組んでいる事例の「フラワーパートナー事業」(令和2年春)

台風15号・19号を踏まえた浸水被害などへの対策

小野 清一郎

(翔政会)

【問】 近年の温暖化により、台風が大型化し、今までにない経路で進むことが指摘されている中で、昨年関東などに大きな被害をもたらした台風15号・19号では河川の逆流などが原因の被害があった。この被害を本市としても検証し、早急な対策が必要と思われるが、河川へ放流している雨水管の逆流防止策とメンテナンス状況について伺う。また河川の合流地点の中でバックウオーター現象が起こり得る箇所を把握し、その対策は行われているか。

【答】 雨水管の逆流防止のため、吐き口にゲートを設置し定期的に点検している他、降雨時には、河川管理者と連携して河川水位情報の確認やパトロールを行っている。またバックウオーター現象については、信濃川・阿賀野川と合流する支川を主に管理する県において対策が取られている。

陳情の審査結果

〔6月定例会〕

不採択

第71号

懇話会等の在り方の見直しを求めることについて(第1項から第3項)

第72号

市民病院の誠実な対応を求めることについて(第1項から第4項)

第73号

新潟市情報公開・個人情報保護審査会の迅速な審査を求めることについて(第1項および第2項)

第74号

財産(土地)借用許可の手続等について(第1項および第2項)

第76号

後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める意見書の提出について

第77号

75歳以上の医療費窓口負担の2割化に反対する意見書の提出について

第79号

白根北部第2工業団地に対する工業用地環境整備事業補助金の支出差止めを求めることについて

第80号

白根北部工業団地開発事業に対する工業用地環境整備事業補助金交付の差止めを求めることについて

人事案件

〔6月定例会〕

▼人権擁護委員候補者

- 早川 幹雄さん 大島 研一さん
中川 兼人さん 田村 泰一さん
円山 耕司さん 丸山 淳子さん
神村 博さん 佐野えり子さん
内山由紀子さん 毛利 隆二さん
田中 集さん 小林千恵子さん
川崎左千子さん 廣川 浩さん
鈴木 禎さん

令和元年度 政務活動費執行状況 (令和元年5月～令和2年3月交付分)

単位(円)

Table with columns for party names (翔政会, 日本共産党新潟市議会議員団, 民主にいがた, 新潟市公明党, 新市民クラブ, 市民ネットにいがた, 無所属) and rows for various expenses (収入, 調査研究費, 研修費, 広報費, 広聴費, 要請・陳情活動費, 会議費, 資料作成費, 資料購入費, 人件費, 事務所費, 計, 残額).

●政務活動費の交付額は、会派が「会派交付(所属議員数×月額150,000円)」または「会派および議員交付(会派交付分:所属議員数×月額30,000円、議員交付分:月額120,000円)」の2通りから選択することになっています。また会派に属さない議員(無所属)には、議員交付分の月額120,000円を交付しています。●紙面の都合上、表は会派別に会派交付分と議員交付分の合計を記載しています(日本共産党新潟市議会議員団、市民ネットにいがたは会派交付を選択)。会派交付分および議員交付分の内訳は市議会ホームページに掲載しています。●各会派の人数は、令和2年4月30日(政務活動費収支報告書提出期限)時点の人数を記載しています。●政務活動費収支報告書と領収書などの支払証拠書類は、議会事務局で閲覧することができます。写しが必要な場合は1面につき10円を負担いただきます。また市議会ホームページでもご覧いただけます。

■ 議案とその結果 ■

5月臨時会【市長提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Items include budget amendments and council resolutions.

5月臨時会【議員提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Item: Council resolution on council member remuneration.

6月定例会【市長提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Multiple items including budget amendments, tax regulations, and labor laws.

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Multiple items including budget amendments, council resolutions, and labor laws.

6月定例会【議員提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Items: Resolutions regarding rice base burden reduction and medical system support.

各会派の賛否状況を市議会ホームページに掲載しています。

▶市議会HPから

会派別賛否状況

検索

▶スマートフォンはこちら



委員会名簿

◎…委員長 ○…副委員長

Table listing committee members for: 議会運営委員会 (13人), 環境建設常任委員会 (13人), 市民厚生常任委員会 (13人), 文教経済常任委員会 (13人), 総務常任委員会 (12人).

お知らせ

本会議のインターネットでの生中継や録画中継はスマートフォン、タブレット端末にも対応しています

【問い合わせ】議会事務局議事課 ☎025-226-3395 (直通)

▶スマートフォンはこちら



Facebookでも新潟市議会の情報を発信しています

https://www.facebook.com/niigatashigikai

【問い合わせ】議会事務局調査法制課 ☎025-226-3385 (直通)

▶スマートフォンはこちら



Table listing committee members for: 議会改革推進会議 (8人), 広報委員会 (6人), 図書室運営委員会 (6人).